

災害と歴史



堀内 宏*

私は今年の4月に防災気象ユニットリーダーを拝命しました。この機会に、少し災害の歴史を振り返り、日本の災害についていろいろな角度から考えてみたいと思います。

【日本の災害の特性】

まず、日本語が語源で世界の言語に取り入れられている語彙には、日本文化特有のもの(すし、きもの等)を除けば、tsunami (津波)、sabo (砂防)等災害に関するものが多いということです。また、地震発生場所(マグネチュード4.0以上)を印した世界地図を見ると日本付近の発生の密度が大きい、日本の国土の輪郭がほとんど見えないほどです。さらに、世界の活火山の約10%が日本に存在しています。これらが示すことは、日本が世界の中でも特異的に災害が多く、被害も甚大であるということです。

【災害がもたらす日本の歴史への影響】

近代史におけるもっとも大きな災害であった関東大震災(大正12年(1923年)9月1日発生)は、実にGNPの約1/3^注、国の一般会計予算の3倍という世界史上空前の損害をもたらしました。(通常、被害は円やドルの絶対金額で表現するのに対し、GNP比で表すのは関東大震災のみです)政府は、災害対策費を捻出するため膨大な「震災復興公債(国債、外債)」を発行し、被災企業の手形が流通しなくなる「信用途絶」対策として、手形補償などを行いました。しかし、その後も信用不安は解消せず、震災から4年後に昭和金融恐慌が発生し、さらに2年後に世界大恐慌が発生しました。このように連続して襲った不況が、日本を冒険主義に走らせる遠因の1つとなったと思われます。日本で起こる災害の中には、極端に規模が大きく影響も広範囲に及ぶものが多いため、時には我が国の運命をも左右する可能性があることを認識しなければなりません。大規模災害に備えることは、広い意味での国家の安全保障に関することといえるのではないのでしょうか。

例えば、現在の喫緊の問題として、首都直下地震(約200年周期で発生する海溝型の関東大震災の間に発生

し、規模はM7クラスと海溝型より小さいが、直下型のため被害は関東大震災並みとされている)があります。政府の地震調査委員会は、平成19～48年の30年間に直下型地震が発生する確率を70%と推定しています。このため、東京都の区・市等では住宅の耐震化を助成し、都・区の合同防災訓練を行なっています。今後は、更に自助・共助・公助をベースとする意識啓発の促進が期待されます。

【北国の災害と教訓】

北海道は、太平洋プレートとユーラシアプレートに挟まれ、常時観測火山も全国の20%を擁しています。豪雪や猛吹雪があり、さらに、積雪時の火山噴火や地震などの複合災害も見られます。北海道等の寒地には多様な災害が発生し、その災害対策には他の地域の参考となる経験や教訓が詰まっているのではないのでしょうか。

例えば、大正15年5月の十勝岳の噴火では火砕流が雪を融かし、大規模な泥流が発生し144名の方が死亡しました。それを教訓に、美瑛町白金温泉の高台に、地区のどこからでも見えるシンボリック避難施設として十勝岳砂防情報センターが設置されました。また、平成12年の有珠山噴火では、各省の責任者が集合し、現地に「ミニ霞ヶ関」ができたといわれました。現地主義の基、整然と行われた防災対応は防災対策の見本とされ、その成果として一人の死傷者も出すことはありませんでした。さらに、平成5年に北海道南西沖地震で発生した大津波対策として、高台への集団移転や漁港内から即座に避難誘導するための人工地盤の建設を行いました。

このように、北海道は多様な災害を経験しており、防災技術と復興技術が豊富にあります。今後、これまで蓄積してきた災害に対するハード・ソフト・ヒューマンウェアを活かして、全国に貢献していくことが重要であると思います。

注 深澤映司：関東大震災発生後における政策的対応
2011. 4